



Press Release

報道関係者各位

2024年4月19日
株式会社フリーウェイジャパン

【中小・零細企業、個人事業主を対象とした実態調査】

中小企業/零細企業の従業員・代表取締役/個人事業主227人を対象

「2023年度採用計画に関するアンケート」を実施

中小・零細企業、個人事業主「採用活動を実施していない」が8割 その理由は

約2割の採用実施企業のうち、予定通りの人数達成は半数以下 採用活動におけるコスト周りも深堀り

株式会社フリーウェイジャパン（本社：東京都中央区、代表取締役：井上達也、以下フリーウェイジャパン）は、中小企業/零細企業の従業員 82 人、ならびに代表取締役/個人事業主 145 人の計 227 人を対象とした、「2023年度採用計画に関するアンケート」を実施しました。以下が調査結果となります。

※本リリース内容の転載にあたりましては、出典として「フリーウェイジャパン調べ」とご記載いただけますようお願い申し上げます。

＜調査結果サマリー＞

TOPICS① 中小・零細企業、個人事業主「採用活動を実施していない」が8割 実施しなかった理由「人員充足」が6割越えも、「業績悪化」「人件費の高騰」「採用活動担当者の不在」という声も

◇「採用活動を実施しなかった」が約8割

2023年度に人事採用の活動を実施したか聞いたところ、「はい」が21.1%、「いいえ」が78.9%という結果だった。

◇実施しなかった理由は？ 「人員充足」が6割と最も多く、「業績悪化」「人件費の高騰」「採用活動担当者の不在」という声も

上記で「いいえ」と答えた方に採用活動を実施しなかった理由を聞いたところ、「人員が充足していたため」が65.4%、「業績が悪化したため」が12.8%、「人件費が高騰したため」が8.4%「採用活動を担当する人員がいなかったため」が6.1%、「AIの活用・デジタル化による自動化や省力化で対応できていたため」が3.9%、その他が11.7%という結果だった。

TOPICS② 2023年度に「採用活動を実施した」中小零細企業、個人事業主は約2割のうち、「予定通りの人数の採用を達成した」企業は半数以下の結果に

◇約2割の「採用活動を実施した」企業のうち、予定通りの人数を採用できたのは半数弱と言う結果に。成功・失敗それぞれの理由とは

2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、予定通りの人数を採用できたか聞いたところ、「はい」が47.9%、「いいえ」が52.1%という結果だった。

「はい」と答えた方に採用できた理由を聞いたところ、「十分な期間を設けて採用活動を実施したため」が43.5%、「例年の採用条件よりも募集要項の経済条件を引き上げたため」が17.4%、「働き方改革に注力したため」が13.0%、「採用活動の内容を改善したため」が8.7%、その他が21.7%という結果だった。

「いいえ」と答えた方に採用できなかった理由を聞いたところ、「採用活動の内容があまり工夫できなかったため」が40.0%、「十分な期間を設けて採用活動を実施できなかったため」が32.0%、「働き方改革ができていないため」が16.0%、その他が28.0%という結果だった。

◇今後の予定について、「予定通りの人数を採用できなかった」企業のうち8割が「採用活動の継続」で対応 一方、「予定通りの人数を採用できた」企業では事業拡大の視野も

2023年度の人事採用について、予定通りの人数を採用できたかという質問に「いいえ」と答えた方に、今回の結果を受けて今後どのような取り組みを予定しているか聞いたところ、「採用活動の継続」が80.0%、「AIの活用・デジタル化による自動化や省力化」が28.0%、「特になし」が12.0%、「事業縮小・撤退」が4.0%、その他が4.0%という結果だった。

一方、2023年度の人事採用について、予定通りの人数を採用できたかという質問に「はい」と答えた方に、今回の結果を受けて今後どのような取り組みを予定しているか聞いたところ、「特になし」が34.8%、「既存事業拡大」が21.7%、「更なる増員をするための採用活動の継続」が17.4%、「退職者数を補填するための採用活動の継続」が13.0%、「新規事業立ち上げ」が8.7%、その他が13.0%という結果だった。

◇採用活動を実施した企業「十分な応募が来なかった」7割越え

2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、十分に応募がきたか聞いたところ、「いいえ」が70.8%、「はい」が29.2%という結果だった。

◇採用強化した人材、「専門職・技術者」が過半数 人事などバックオフィス系は約4%程度にとどまる結果に

2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、どういった職種の人材の採用を強化したか聞いたところ、「専門職・技術者」が56.3%、「特になし」が16.7%、「営業」が14.6%、「事務・アシスタント」が10.4%、「経営戦略・経営企画」「マーケティング」がそれぞれ4.2%、「総務」「経理」がそれぞれ2.1%、その他が10.4%という結果。また、「人事」「広報」は0.0%だった。

TOPICS③ 採用活動におけるコスト周り 「予定通り実行できた」「予定通り実行できなかった」企業、それぞれの理由は

◇採用活動を実施した企業のうち、「予定通りのコストで採用活動を実行できた」68.8%

2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、予定通りのコストで採用活動を実行できたか聞いたところ、「はい」が68.8%、「いいえ」が31.3%という結果だった。

◇「予定通り実行できた」「予定通り実行できなかった」企業それぞれの理由は

上記で「はい」と答えた方にその理由を聞いたところ、「求人媒体への掲載費を抑えたから」が39.4%、「人材紹介会社へ支払う手数料を抑えたから」「採用活動に関わる社員の人件費を抑えたから」がそれぞれ15.2%、「採用者への給与を抑えたから」が12.1%、「採用者の育成費用を抑えたから」「会社説明会やセミナーなどの企画費を抑えたから」がそれぞれ3.0%、その他が27.3%という結果だった。

一方、「いいえ」と答えた方のその理由は、「求人媒体への掲載費を抑えなかったから」「採用者の育成費用を抑えなかったから」がそれぞれ26.7%、「採用者への給与を抑えなかったから」が20.0%、「会社説明会やセミナーなどの企画費を抑えなかったから」が13.3%、「採用活動に関わる社員の人件費を抑えなかったから」「人材紹介会社へ支払う手数料を抑えなかったから」がそれぞれ6.7%、その他が33.3%という結果だった。

◇採用活動において抑えることを意識したコスト 1位は「求人媒体への掲載費」で過半数越え

2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、何のコストを抑えることを意識したか（節約しようとしたか）を聞いたところ、「求人媒体への掲載費」が56.3%、「採用に関わる人件費」が33.3%、「人材紹介会社へ支払う手数料」が27.1%、「採用者への給与」が10.4%、「採用活動における説明会やセミナーなどの出展・企画費」が8.3%、「採用者の育成費」が6.3%、その他が8.3%という結果だった。

◇採用雇用形態、約8割が「正社員」、そのうち過半数が「求人媒体を通じた応募からの採用」

2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、採用した人材の雇用形態について聞いたところ、「正社員」が77.1%、「アルバイト・パート」が37.5%、「契約社員」が10.4%、「派遣社員」が2.1%という結果だった。

また、上記で「正社員」または「アルバイト・パート」と答えた方に、どのようなルートで採用が成功したか聞いたところ、「求人媒体を通じた応募からの採用」が51.1%、「既存社員からの紹介（リファラル採用）」が29.8%、「人材紹介企業からの採用」が4.3%、その他が23.4%という結果だった。

■ 調査概要

調査タイトル : 2023年度採用計画に関するアンケート

調査方法 : インターネットリサーチ

調査期間 : 2024年3月19日～26日

調査対象 : 中小企業/零細企業の従業員82人、代表取締役/個人事業主145人

【出典について】

本調査内容を転載される場合は、出典が株式会社フリーウェイジャパンであることを明記くださいますよう、お願いいたします。

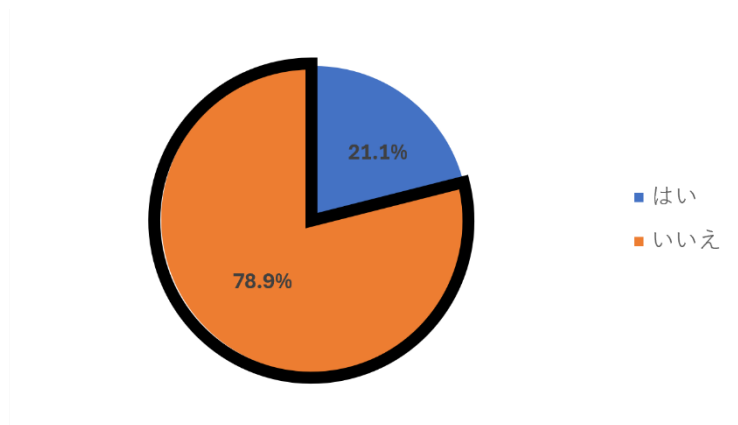
<調査結果詳細>

TOPICS① 中小・零細企業、個人事業主「採用活動を実施していない」が8割 実施しなかった理由「人員充足」が6割越えも、「業績悪化」「人件費の高騰」「採用活動担当者の不在」という声も

◇「採用活動を実施しなかった」が約8割

Q1. 2023年度に人事採用の活動を実施しましたか？ SA

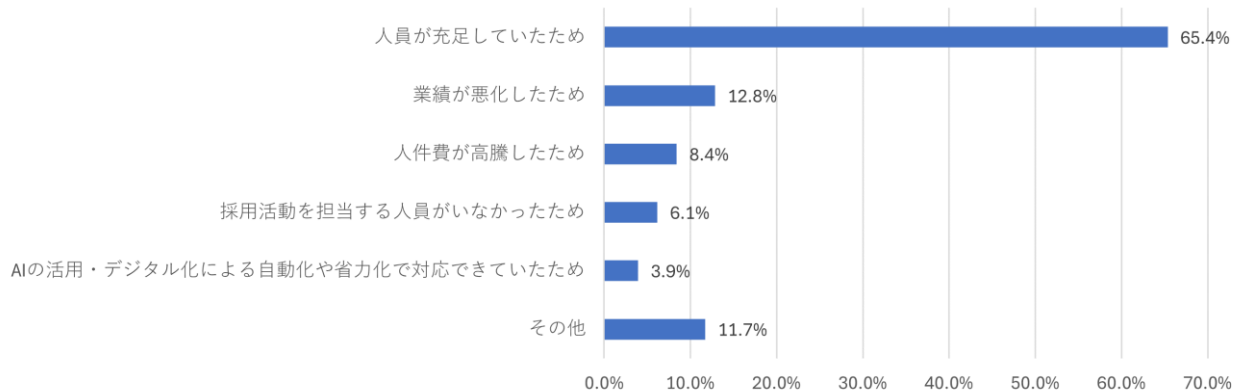
対象：中小企業/零細企業の従業員82人、代表取締役/個人事業主145人



2023年度に人事採用の活動を実施したか聞いたところ、「はい」が21.1%、「いいえ」が78.9%という結果だった。

◇実施しなかった理由は？「人員充足」が6割と最も多く、「業績悪化」「人件費の高騰」「採用活動担当者の不在」という声も

Q2. 採用活動を実施しなかった理由は何ですか？ MA



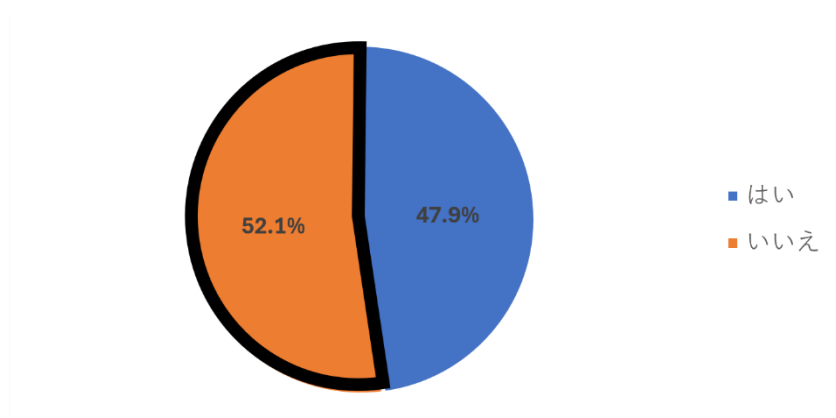
上記で「いいえ」と答えた方に採用活動を実施しなかった理由を聞いたところ、「人員が充足していたため」が65.4%、「業績が悪化したため」が12.8%、「人件費が高騰したため」が8.4%、「採用活動を担当する人員がいなかったため」が6.1%、「AIの活用・デジタル化による自動化や省力化で対応できていたため」が3.9%、その他が11.7%と言う結果だった。

TOPICS② 2023年度に「採用活動を実施した」中小零細企業、個人事業主は約2割 うち、「予定通りの人数の採用を達成した」企業は半数以下の結果に

◇約2割の「採用活動を実施した」企業のうち、予定通りの人数を採用できたのは半数弱と言う結果に。成功・失敗それぞれの理由とは

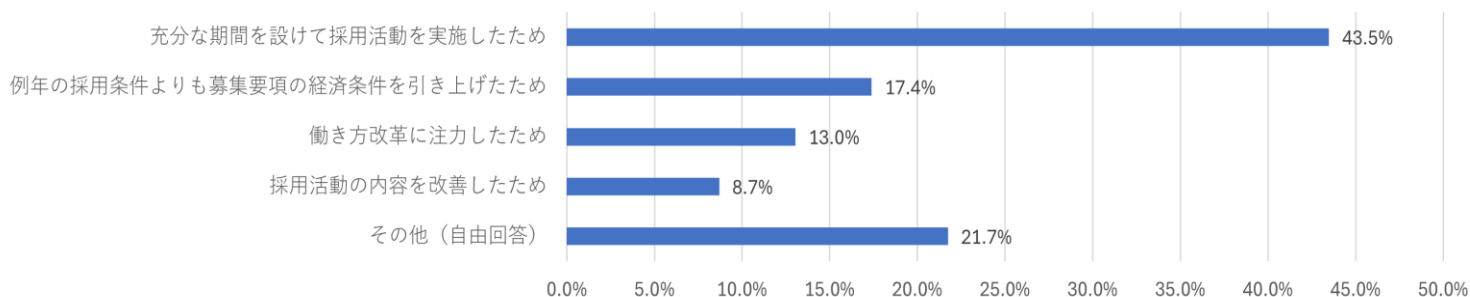
Q3. 2023年度の人事採用について、予定通りの人数を採用できましたか？ SA

対象：Q1で「はい」と答えた方（n=48）



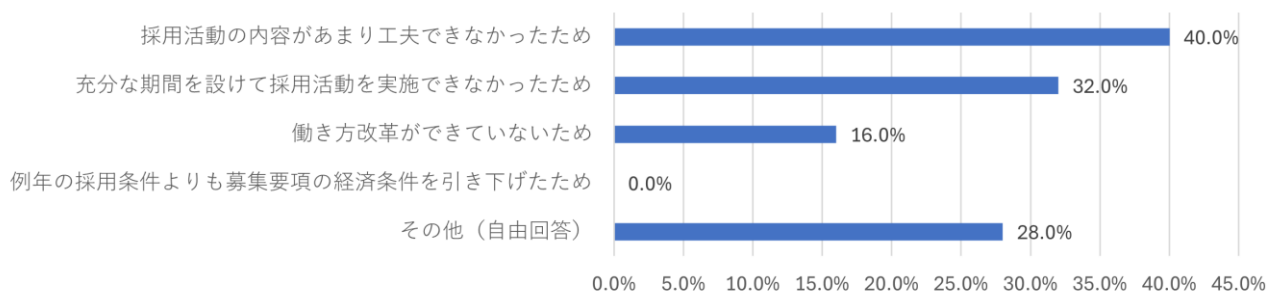
2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、予定通りの人数を採用できたか聞いたところ、「はい」が47.9%、「いいえ」が52.1%という結果だった。

Q4. 採用できた理由は何ですか？ MA
対象：Q3で「はい」と答えた方（n=23）



「はい」と答えた方に採用できた理由を聞いたところ、「十分な期間を設けて採用活動を実施したため」が43.5%、「例年の採用条件よりも募集要項の経済条件を引き上げたため」が17.4%、「働き方改革に注力したため」が13.0%、「採用活動の内容を改善したため」が8.7%、その他が21.7%という結果だった。

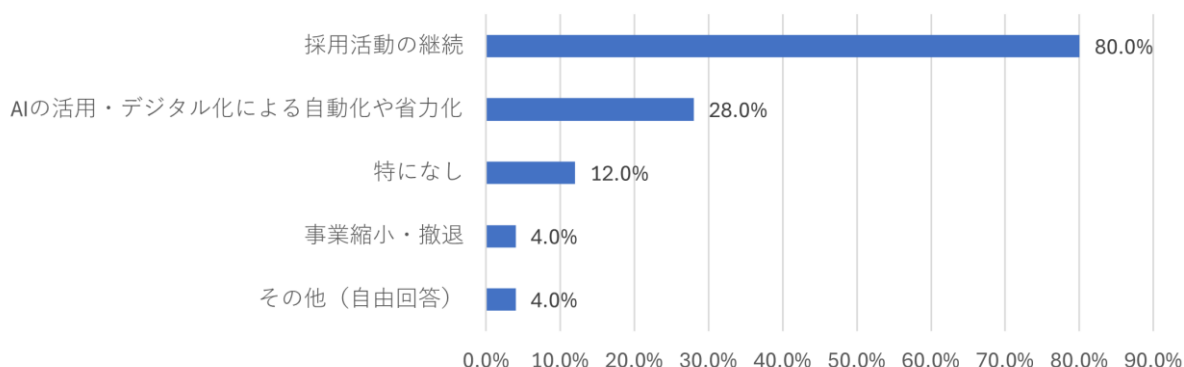
Q5. 採用できなかった理由は何ですか？ MA
対象：Q3で「いいえ」と答えた方（n=25）



「いいえ」と答えた方に採用できなかった理由を聞いたところ、「採用活動の内容があまり工夫できなかったため」が40.0%、「十分な期間を設けて採用活動を実施できなかったため」が32.0%、「働き方改革ができていないため」が16.0%、その他が28.0%という結果だった。

◇今後の予定について、「予定通りの人数を採用できなかった」企業のうち8割が「採用活動の継続」で対応 一方、「予定通りの人数を採用できた」企業では事業拡大の視野も

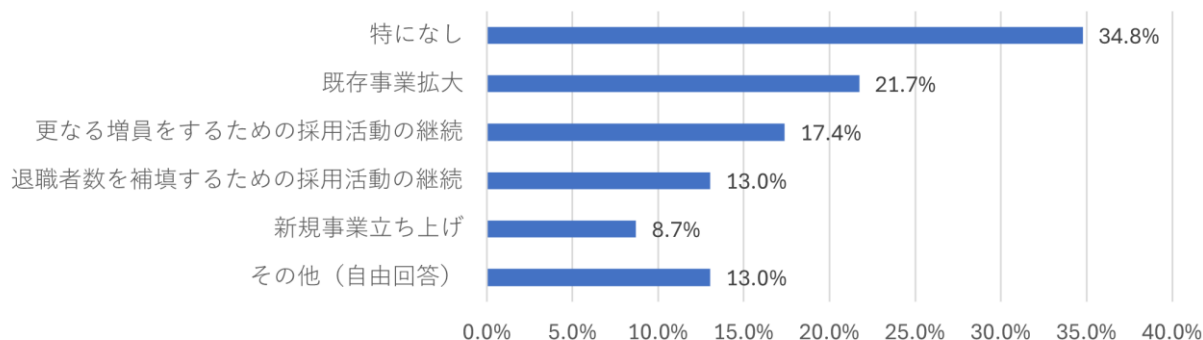
Q6. 採用できなかった理由は何ですか？ MA
対象：Q3で「いいえ」と答えた方（n=25）



「2023年度の人事採用について、予定通りの人数を採用できましたか？」という質問に「いいえ」と答えた方に、今回の結果を受けて今後どのような取り組みを予定しているか聞いたところ、「採用活動の継続」が80.0%、「AIの活用・デジタル化による自動化や省力化」が28.0%、「特になし」が12.0%、「事業縮小・撤退」が4.0%、その他が4.0%という結果だった。

Q7. 2023年の採用活動の結果を受けて、今後どのような取り組みを予定していますか？MA

対象：Q3で「はい」と答えた方（n=23）

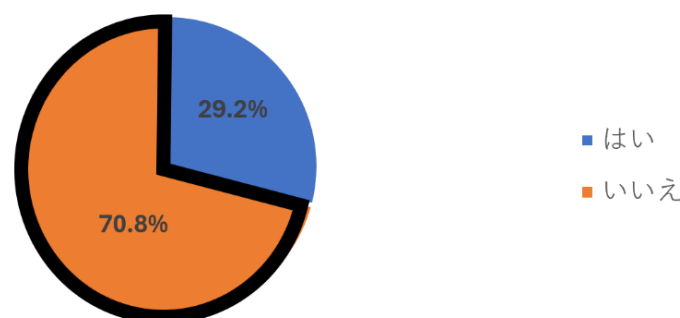


一方、「2023年度の人事採用について、予定通りの人数を採用できましたか？」という質問に「はい」と答えた方に、今回の結果を受けて今後どのような取り組みを予定しているか聞いたところ、「特になし」が34.8%、「既存事業拡大」が21.7%、「更なる増員をするための採用活動の継続」が17.4%、「退職者数を補填するための採用活動の継続」が13.0%、「新規事業立ち上げ」が8.7%、その他が13.0%という結果だった。

◇採用活動を実施した企業「十分な応募が来なかった」7割越え

Q8. 2023年度の採用活動において、十分に応募がきましたか？SA

対象：Q1で「はい」と答えた方（n=48）

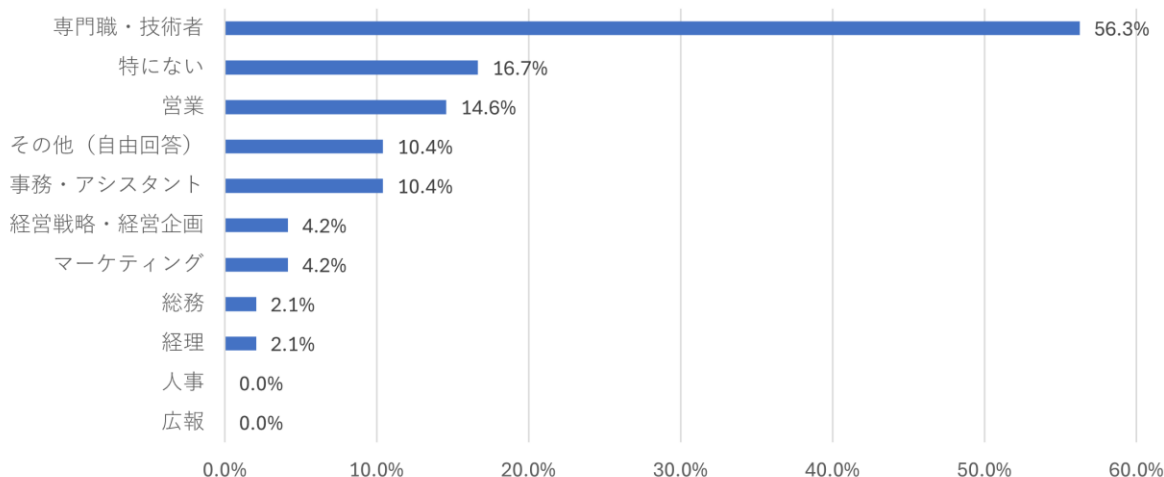


2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、十分に応募がきたか聞いたところ、「いいえ」が70.8%、「はい」が29.2%という結果だった。

◇採用強化した人材、「専門職・技術者」が過半数、人事などバックオフィス系は約4%程度にとどまる結果に

Q9. どのような職種の人材の採用を強化しましたか？MA

対象：Q1で「はい」と答えた方（n=48）



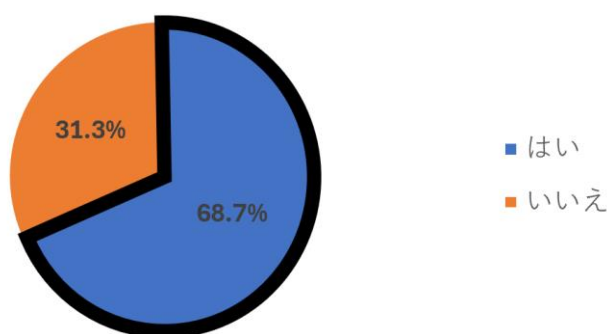
2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、どういった職種の人材の採用を強化したか聞いたところ、「専門職・技術者」が56.3%、「特にない」が16.7%、「営業」が14.6%、「事務・アシスタント」が10.4%、「経営戦略・経営企画」「マーケティング」が4.2%、「総務」「経理」が2.1%、その他が10.4%という結果に。また、「人事」「広報」は0.0%だった。

TOPICS③ 採用活動におけるコスト周り 「予定通りで実行できた」「予定通りできなかった」企業、それぞれの理由は

◇採用活動を実施した企業のうち、「予定通りのコストで採用活動を実行できた」68.8%

Q10. 2023年度の人事採用について、予定通りのコストで採用活動を実行できましたか？ SA

対象：Q1で「はい」と答えた方 (n=48)

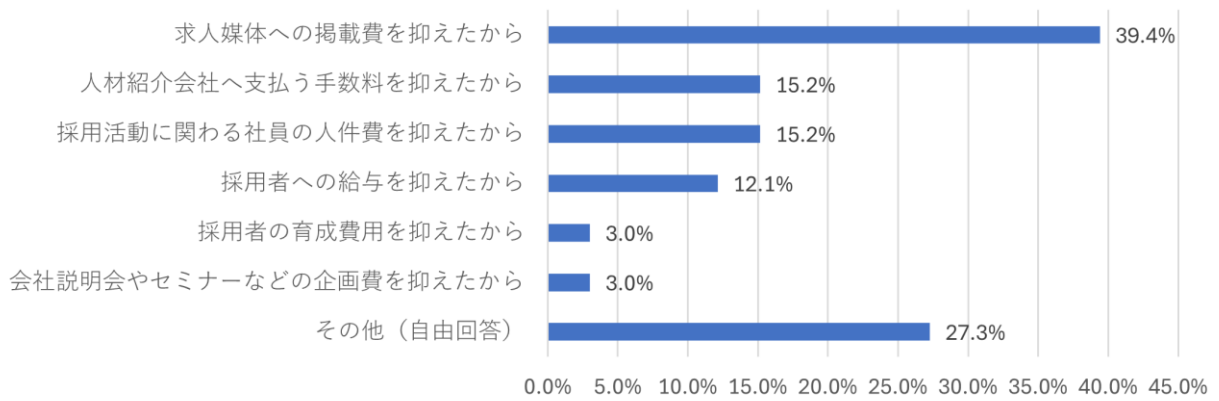


2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、予定通りのコストで採用活動を実行できたか聞いたところ、「はい」が68.7%、「いいえ」が31.3%という結果だった。

◇「予定通りで実行できた」「予定通りできなかった」企業それぞれの理由は

Q11. 予定通りのコスト内で採用活動が実行できた理由は何ですか？ MA

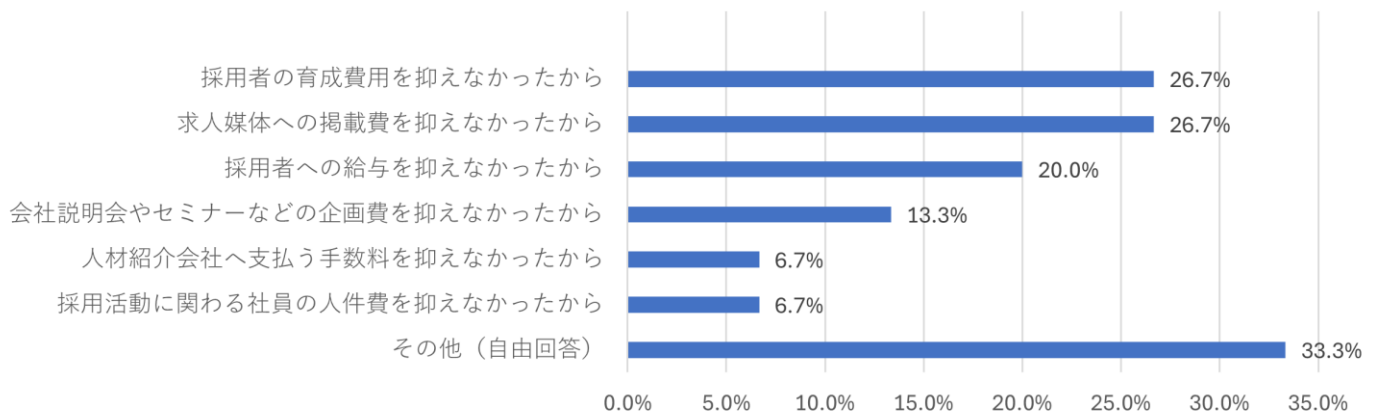
対象：Q10で「はい」と答えた方 (n=33)



上記で「はい」と答えた方にその理由を聞いたところ、「求人媒体への掲載費を抑えたから」が39.4%、「人材紹介会社へ支払う手数料を抑えたから」「採用活動に関わる社員の人件費を抑えたから」が15.2%、「採用者への給与を抑えたから」が12.1%、「採用者の育成費用を抑えたから」「会社説明会やセミナーなどの企画費を抑えたから」が3.0%、その他が27.3%という結果だった。

Q12. 予定通りのコスト内で採用活動が実行できなかった理由は何ですか？ MA

対象：Q10で「いいえ」と答えた方（n=15）

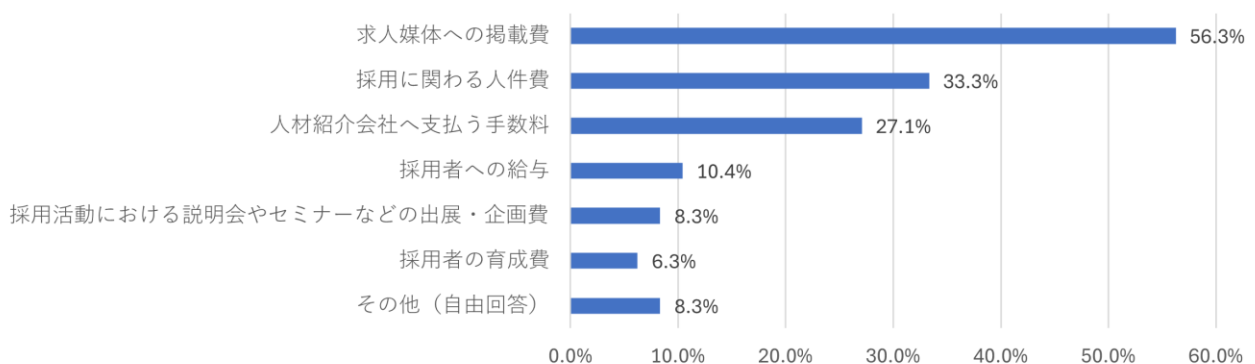


一方、「いいえ」と答えた方のその理由は、「求人媒体への掲載費を抑えなかったから」「採用者の育成費用を抑えなかったから」が26.7%、「採用者への給与を抑えなかったから」が20.0%、「会社説明会やセミナーなどの企画費を抑えなかったから」が13.3%、「採用活動に関わる社員の人件費を抑えなかったから」「人材紹介会社へ支払う手数料を抑えなかったから」が6.7%、その他が33.3%という結果だった。

◇採用活動において抑えることを意識したコスト 1位は「求人媒体への掲載費」で過半数越え

Q13. 2023年度の採用活動において、何のコストを抑えることを意識しましたか(節約しようとしたか)? MA

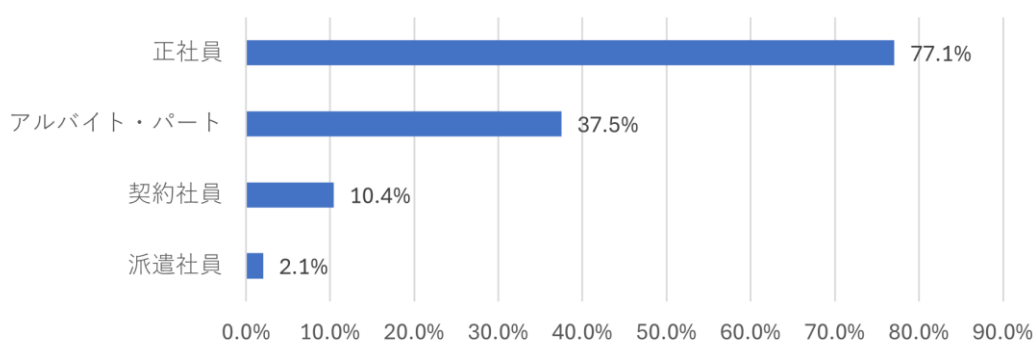
対象：Q1で「はい」と答えた方（n=48）



2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、何のコストを抑えることを意識したか（節約しようとしたか）を聞いたところ、「求人媒体への掲載費」が56.3%、「採用に関わる人件費」が33.3%、「人材紹介会社へ支払う手数料」が27.1%、「採用者への給与」が10.4%、「採用活動における説明会やセミナーなどの出展・企画費」が8.3%、「採用者の育成費」が6.3%、その他が8.3%という結果だった。

◇採用雇用形態、約8割が「正社員」、そのうち過半数が「求人媒体を通じた応募からの採用」

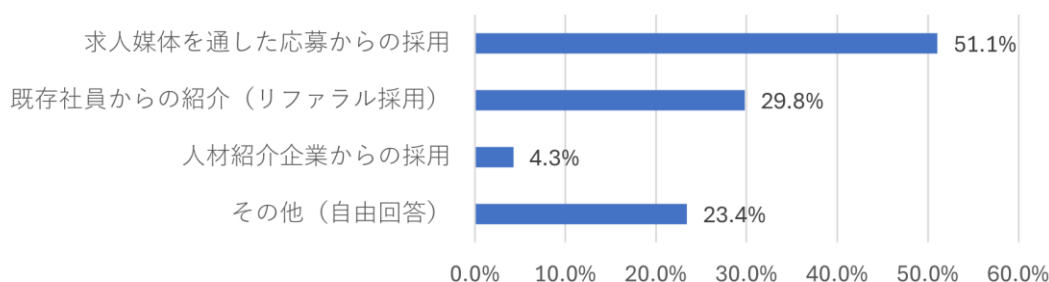
Q14. 2023年度の採用活動において、採用した人材の雇用形態はどのようなものでしたか？ MA
対象：Q1で「はい」と答えた方（n=48）



2023年度に人事採用の活動を実施したと答えた方に、採用した人材の雇用形態について聞いたところ、「正社員」が77.1%、「アルバイト・パート」が37.5%、「契約社員」が10.4%、「派遣社員」が2.1%という結果だった。

Q15. どのようなルートで採用が成功しましたか？ MA

対象：Q14で「正社員」または「アルバイト・パート」と答えた方（n=47）



また、上記で「正社員」または「アルバイト・パート」と答えた方に、どのようなルートで採用が成功したか聞いたところ、「求人媒体を通じた応募からの採用」が51.1%、「既存社員からの紹介（リファラル採用）」が29.8%、「人材紹介企業からの採用」が4.3%、その他が23.4%という結果だった。

【フリーウェイジャパンの実態調査】

▼これまでの調査リリース一覧

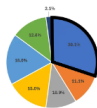
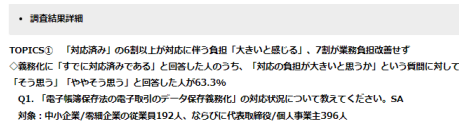
https://prt-times.jp/main/html/searchrlp/company_id/61444

▼一部抜粋

①2024年3月4日配信「電子帳簿保存法の対応状況に関するアンケート」

「電子帳簿保存法の電子取引のデータ保存義務化」、7割以上が対応に伴う負担を「大きいと感じる」、「業務負担が改善していない」と回答、制度に関する賛否も半数に割れる結果に。

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000044.000061444.html>



- 対応済み
- 対応済みだが負担が大きい
- 対応済みだが負担が小さい
- 対応済みだが改善していない
- 対応済みだが改善している

調査サマリー

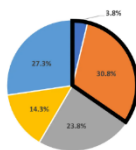
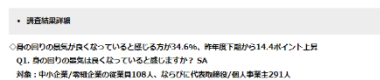
TOPICS① 「対応済み」の6割以上が対応に伴う負担「大きいと感じる」、7割が「業務負担改善せず」

TOPICS② 「電子帳簿保存法の電子取引のデータ保存義務化」の制度内容について「理解している」が45.7%

TOPICS③ 「電子帳簿保存法の電子取引のデータ保存義務化」の賛否、半数に割れる結果に。その詳細は？

②2024年1月17日配信「2023年下期経営状況に関するアンケート」

「景気が良くなっていると感じる」昨年度下期から14.4ポイント上昇も、営業利益は「変化なし」が多数中小/零細企業の7割以上が価格転嫁「できていない」、約半数が来年度の賃金を据え置きとする見解



- 良くなっている
- やや良くなっている
- 悪くなっている
- やや悪くなっている
- 変化なし

調査サマリー

TOPICS① 「景気が良くなっていると感じる」昨年度下期から 14.4 ポイント上昇も、営業利益は「変化なし」が多数

TOPICS② 今後の事業拡大の意欲は減少に再転向、事業を「縮小する」が上期から 1.8 ポイント増加

TOPICS③ 中小/零細企業の 7 割以上が価格転嫁「できていない」、約半数が来年度の賃金を据え置きとする見解

【フリーウェイ給与計算】

フリーウェイ給与計算は永久に無料でご利用いただける給与計算ソフトです。

クラウド型教務システムのイメージ調査では2019年に、価格満足度・顧客満足度・サポート充実度で1位を獲得しています。

◇特徴

- ・インストールもバージョンアップ（アップデート）も全て無料
- ・無料で使える期間に制限なし
- ・2024年2月現在、ユーザー数は約10.5万

ずっと無料の給与計算ソフト

フリーウェイ給与計算

従業員5人までなら永久無料。6人以上なら何人でも月額1,980円です。

価格満足度 No.1
顧客満足度 No.1
サポート充実度 No.1

クラウド型業務システム

調査方法: インターネット調査 | 調査期間: 2019年8月20日～24日 | 調査対象: クラウド型業務システム10サービスを対象にしたサイト比較イメージ調査
調査対象: 全国20代～50代の男性1,000名 | 経営者/管理者119名 | アンケートモニター: 優良企業/優良ユーザー

【株式会社フリーウェイジャパン】

フリーウェイジャパンは、会計・給与計算・勤怠管理などバックオフィス系業務をサポートするクラウド型サービス「フリーウェイシリーズ」の開発・提供を主な事業とする企業です。

中小企業の業務をサポートすることが、日本経済の活性化につながるという信念のもと、起業家・フリーランスなどの小規模事業者を対象に「永久無料」でサービスを利用できる仕組みを実現しています。

【会社概要】

会社名 株式会社フリーウェイジャパン

代表者 代表取締役 井上 達也

設立 1991年3月19日

資本金 3,205万円

企業URL <https://freeway-japan.com/>